

2015年5月22日 全17頁

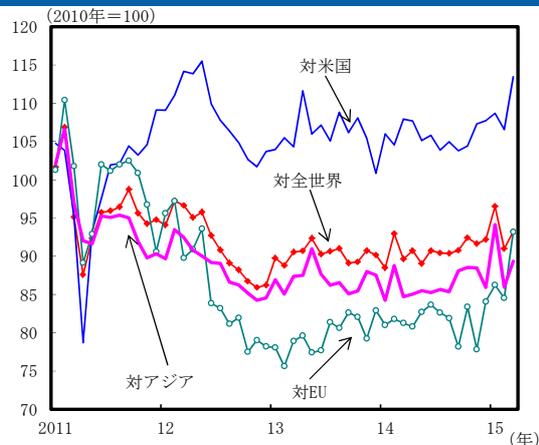
経済指標の要点（4/22～5/22 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

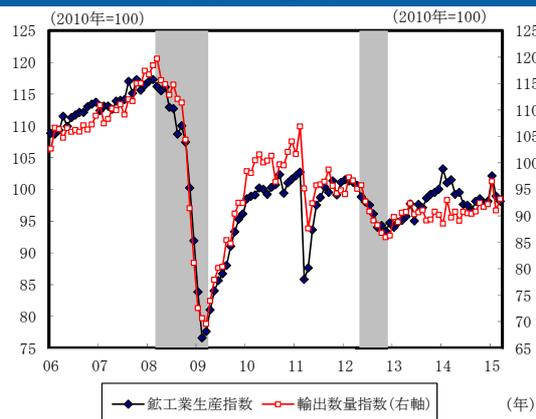
- 2015年3月の企業関連の指標は、春節の影響もあった先月から持ち直しの兆しが見られる内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲0.8%と2ヶ月連続で低下したものの、前月時点での予測調査（同▲1.4%）に比べれば上振れし、ヘッドラインはおおむねポジティブな内容だった。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比+2.5%と2ヶ月ぶりの増加となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+2.9%と上昇した。
- 2015年3月の家計関連の指標を見ると、個人消費は先月から持ち直しの動きを示し、雇用環境に関しては改善が続いていることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比+2.4%と増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同+2.8%と増加した。完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し、3.4%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月と同水準の1.15倍となった。
- 6月1日に公表される法人企業統計では、企業の利益配分に注目している。国内景気が緩やかに改善していることや円安に伴う輸出金額の増加が企業収益を押し上げている。収益の改善が人件費の増加に繋がっていれば、今後の個人消費を見通すうえで明るい材料となる。一方、設備投資に回っていれば、2014年度以降、期待を裏切り続けてきた設備投資がようやく出始めていることを確認する材料となる。このように、企業収益がどのように配分されるかは今後の日本経済の成長を占ううえで重要となるだろう。

地域別の輸出数量(季節調整値)



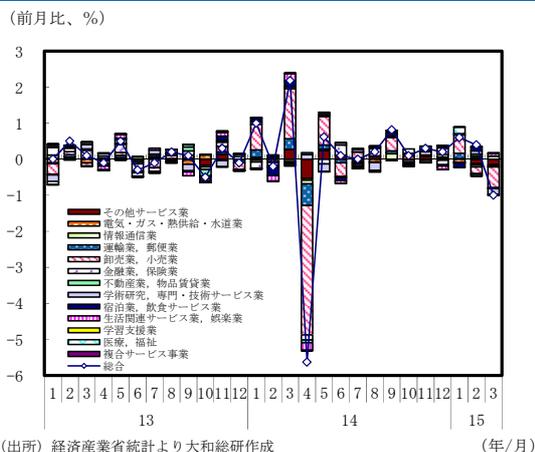
(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

第3次産業活動指数の要因分解



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

(年/月)

2015年3月の貿易統計では、輸出金額は前年比+8.5%と7ヶ月連続の増加となり、増加幅は前月(同+2.5%)から拡大した。季節調整値で見た輸出金額も前月比+3.7%と2ヶ月ぶりの増加に転じており、前月に中華圏の春節の影響もあって大きく減少した輸出金額は均してみれば増加基調を維持している。輸出数量指数を季節調整値で見ると(季節調整は大和総研による)、前月比+2.5%と2ヶ月ぶりの増加となった。地域別に見ると、米国向けが同+6.5%、EU向けが同+10.2%、アジア向けが同+3.9%と、いずれの地域向けも増加、特にEU向けの高い伸びが全体を押し上げた。輸入金額は、前年比▲14.5%と3ヶ月連続の前年割れとなった。原油価格下落を主因に輸入価格の下落(同▲4.6%)が続いていることに加え、高水準だった前年の裏が出る形で輸入数量が同▲10.3%と大幅に減少したことが輸入金額を押し下げた。貿易収支は+2,274億円と2年9ヶ月ぶりの黒字となった。季節調整値で見た貿易収支についても、+33億円と2011年2月以来の黒字となり、基調として貿易収支は黒字化の方向に向かっている。

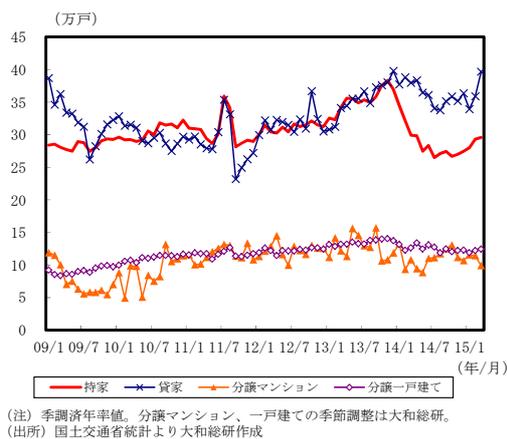
2015年3月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.8%と2ヶ月連続の低下となった。前月時点での予測調査(同▲1.4%)に比べれば大きく上振れし、ヘッドラインはおおむねポジティブな内容だった。生産全体への寄与を見ると、食料品・たばこ工業(同▲4.1%)電気機械工業(同▲3.5%)、金属製品工業(同▲4.6%)による押し下げが大きかった。一方、はん用・生産用・業務用機械工業(同+1.1%)、情報通信機械工業(同+3.7%)、電子部品・デバイス工業(同+1.0%)など輸出比率の高い加工業種では、好調だった同月の輸出数量を反映する形で生産が増加した。製造工業生産予測調査では、2015年4月の生産計画は前月比+2.1%、5月は同▲0.3%となった。緩やかな回復基調が継続するとの判断に変更はない。ただし改善の主因は外需にあると見られ、内需関連産業では弱さが見られている。

2015年3月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲1.0%と11ヶ月ぶりに低下した。広義対個人サービスが同▲0.2%、広義対事業所サービスが同▲1.8%と低下しており、企業向けサービスの縮小が全体を下押しした。ただし、広義し好的個人サービスが同+0.8%と上昇し、緩やかながら拡大傾向にあるなど一部に明るい内容もみえる。業種別には、「卸売業・小売業」(同▲2.5%)、「その他サービス業」(同▲2.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(同▲2.7%)などの業種が低調であった。「卸売業・小売業」では、卸売業(同▲3.9%)で幅広い業種の低下が押し下げ要因となった。小売業(同▲0.4%)では新車販売台数の減少を主因に「自動車小売業」の低下が足を引っ張った。「その他サービス業」では、「自動車整備業」(同▲7.1%)の低下が目立ち、新車販売減少の影響を受けているとみられる。

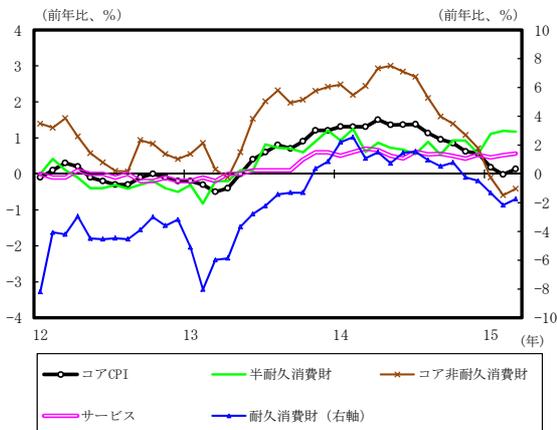
需要者別機械受注



住宅着工戸数 利用関係別推移



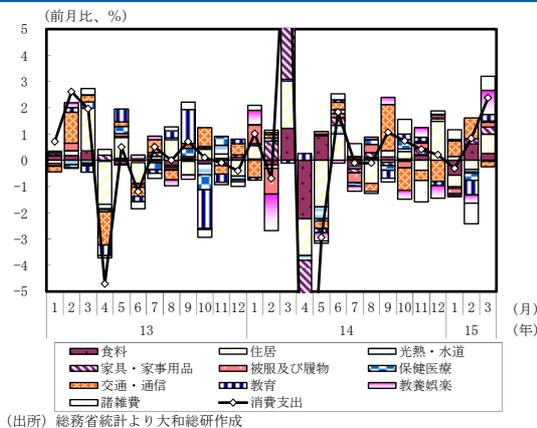
全国コアCPIの内訳 (前年比、消費税除く)



2015年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+2.9%と増加傾向が続いていることも確認できる良好な結果であった。需要者別に受注を見ると、製造業は同+0.3%と3ヶ月ぶりに増加。業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品（同+363.9%）、化学工業（同+23.9%）、一般機械（同+5.0%）、情報通信機械（同+7.6%）などが増加した。パルプ・紙・紙加工品については、前月に続き3桁増となっており、大型案件の受注が発生したとみられるため、結果はやや割り引いて評価する必要があるだろう。化学工業はこのところ低調な推移となっていたが、底打ちの兆しがみえる。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+4.7%と2ヶ月ぶりに増加。内訳を見ると、その他非製造業（同+12.1%）、卸売業・小売業（同+30.3%）、運輸業・郵便業（同+10.6%）などの幅広い業種で増加し、力強い内容であった。内閣府公表の2015年4-6月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲7.4%と4四半期ぶりの減少が見込まれ、先行きには不安の残る内容。2015年3月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+1.7%と2ヶ月連続で増加し、緩やかな持ち直しの動きを示している。利用関係別に見ると、持家が前月比+0.9%と5ヶ月連続で増加した。反動減の影響が徐々にやわらぐ中、持ち直しの動きを続けている。貸家は同+10.6%と2ヶ月連続で増加した。水準で見ても高い位置を保持しており、堅調な推移を続けている。分譲住宅は同▲6.1%と3ヶ月ぶりに減少した。分譲一戸建ては横ばい圏の推移を示しているなか、分譲マンションがこのところ弱い動きとなっている。住宅着工戸数の先行きについては、所得環境の改善が住宅着工戸数の増加を支援する材料となる。さらに住宅ローン金利の低下傾向が継続しており、住宅購入を後押しすることも明るい材料であるといえよう。

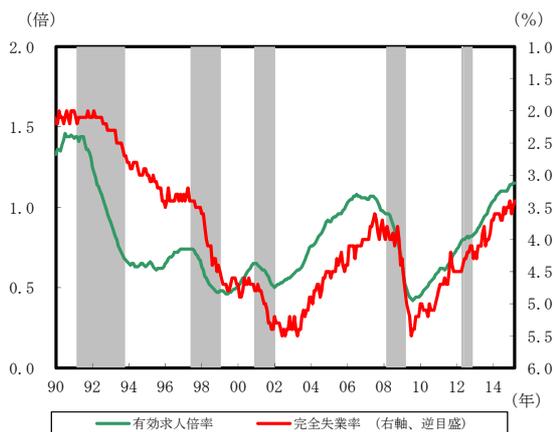
2015年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.2%だった。消費税を除くベース（大和総研による試算値、以下同様）でみると、前年比+0.2%と前月（同+0.0%）から上昇幅が小幅に拡大した。季節調整値の推移をみると、コアCPIの水準には弱さが残っている。財・サービス別にみると、耐久消費財（2月：前年比▲2.2%→3月：同▲1.7%）は、5ヶ月連続のマイナスとなった。「ルームエアコン」、「テレビ」、「電気冷蔵庫」のマイナス幅が続いたことが主因。半耐久消費財（2月：前年比+1.2%→3月：同+1.2%）は前月と同じ伸びとなり、品目別にも目立った動きは見られない。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（2月：前年比▲0.6%→3月：同▲0.4%）は、3ヶ月連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は縮小。原油価格の持ち直しにより「ガソリン」と「灯油」による下押し圧力が緩和された模様。サービス（2月：前年比+0.5%→3月：同+0.6%）は、前月から小幅に上昇した。

消費支出内訳 (全世帯、実質)



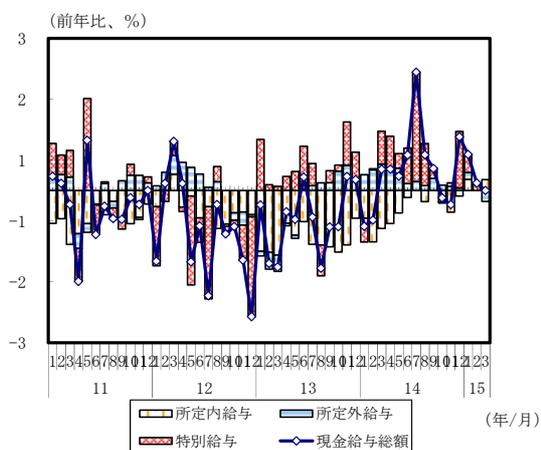
2015年3月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.4%と増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても同+2.8%と増加し、このところの弱さを払しょくする良好な結果であった。実質消費支出の動きを費目別にみると、前月に幅広い費目で減少していたこともあり、「光熱・水道」（前月比▲0.7%）、「交通・通信」（同▲1.4%）を除くすべての費目で増加した。特に、「教養娯楽」（同+10.2%）、「住居」（同+11.4%）、「諸雑費」（同+8.0%）、「家具・家事用品」（同+7.2%）による押し上げが大きい。「教養娯楽」では教養娯楽サービスへの支出が増加したとみられる。「住居」については、設備修繕・維持が増加した模様。振れの大きい項目であることに加え、前月に減少したことからの揺戻しであるため、結果はやや割り引いて評価する必要があるが、方向感としては上向きの動きとなっている。「家具・家事用品」では、弱めの推移となっていた家庭用耐久財の増加が押し上げに寄与したとみられる。

完全失業率と有効求人倍率



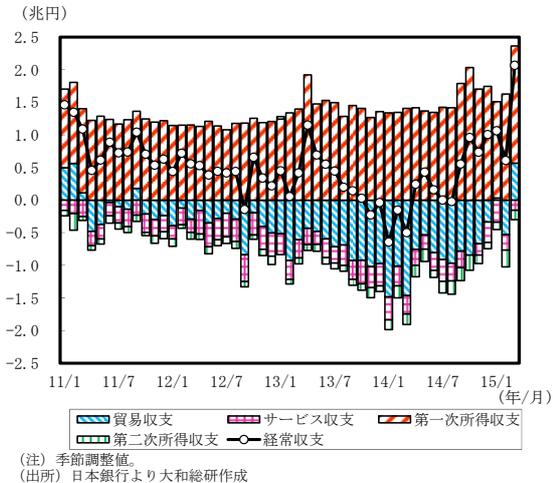
2015年3月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt低下し3.4%となった。雇用者数は、前月差+3万人と3ヶ月ぶりに増加したものの、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ると、同▲10万人と2ヶ月ぶりに減少した。失業者数は同▲9万人と2ヶ月連続で減少した。非労働力人口は同+17万人と増加した。非労働力人口が増加し、就業者数が減少した点には留意が必要だが、失業率が低下し、失業者数は減少した点はポジティブに評価できる。一般職業紹介状況によると、2015年3月の有効求人倍率(季節調整値)は前月と同水準の1.15倍となった。また、新規求人倍率は前月差+0.09ptと大幅に上昇し、1.72倍となった。3月の求人倍率の内訳を見ると、求職については、新規求職申込件数(前月比▲10.0%)、有効求職者数(同▲1.3%)ともに3ヶ月ぶりに減少した。他方、求人側を見ると、有効求人数が同▲1.2%と6ヶ月ぶりに減少し、新規求人数も同▲5.0%と2ヶ月連続で減少した。

現金給与総額 要因分解



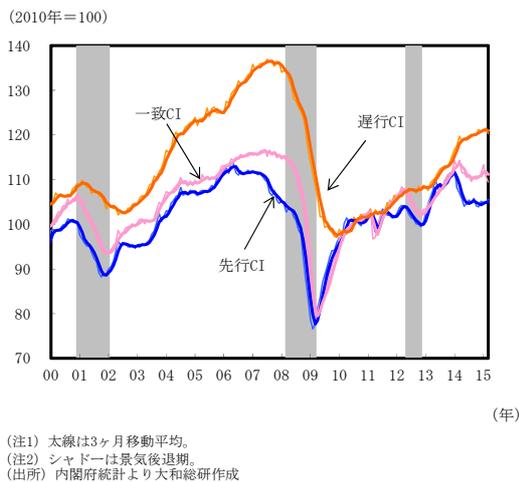
2015年3月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年と同水準であった。内訳を見ると、所定内給与は前年比+0.2%となった。一般労働者の所定内給与は同+0.7%、パートタイム労働者では同+0.7%といずれも増加したものの、パートタイム労働者比率が前年差+0.82%ptと上昇したことが下押し要因となった。所定外給与は前年比▲1.8%となった。前年に駆け込み需要に対応するため小売業などで所定外労働時間が急増したことの反動が出た格好だ。特別給与は同+0.5%と増加した。実質賃金は同▲2.7%となり、マイナス圏での推移が継続している。先行きは、労働需給のタイト化やベースアップにより賃金は増加傾向での推移が継続する見込みである。さらに、消費税引き上げの影響が5月以降剥落することに加え、物価の伸び悩みが継続するとみられることから、実質賃金は持ち直しの動きが明確化する見込みである。

経常収支の推移



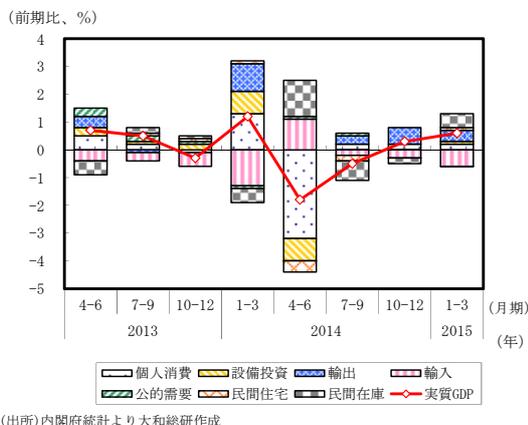
2015年3月の国際収支統計によると、経常収支は27,953億円の黒字、季節調整値で見ても20,663億円と7ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は5,671億円と、2ヶ月ぶりの黒字となった。輸入数量の急減により、輸入金額が大幅に減少したことが黒字化の要因。サービス収支は▲1,551億円となり、赤字幅は前月から縮小した。建設サービスの受取が急増した模様。第一次所得収支(季節調整値)は17,979億円となり、黒字幅は前月から拡大。出資所得の受取の増加が黒字幅を拡大させる要因になったとみられる。3月は輸入の急減という特殊要因に支えられ、貿易収支が黒字に転換し、経常収支の黒字幅も急速に拡大したが、特殊要因の剥落により、4月の貿易収支は赤字化、経常収支は黒字幅が縮小するだろう。ただし、先行きは海外経済の回復及び、円安による輸出金額の増加が貿易収支の赤字幅を縮小させる見通しであるため、経常収支の黒字幅は緩やかな拡大傾向での推移を見込む。

景気動向指数の推移



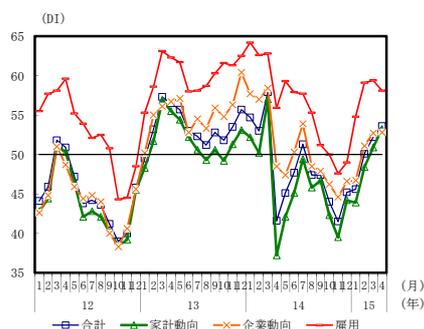
2015年3月の景気動向指数(改訂値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差▲1.5ptと2ヶ月連続で低下。内訳をみると、小売販売額(前月差寄与度▲0.60pt)と卸売販売額(同▲0.24pt)が大きくマイナスに寄与。ただし、この2項目は前年比が用いられ、昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響を受けているため、割り引いて評価する必要がある。鉱工業生産財出荷(同▲0.24pt)、中小企業出荷(同▲0.18pt)、投資財出荷(同▲0.13pt)などの出荷関連統計の弱さが目立つ内容であった。先行CIは前月差+0.7ptとなり、3ヶ月ぶりに上昇。消費者態度指数(前月差寄与度+0.49pt)の改善傾向の明確化に加え、中小企業売上見通しDI(同+0.35pt)や東証株価指数(同+0.32pt)の上昇も先行CIの押し上げに寄与した。

実質GDPの推移



2015年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.4%(前期比+0.6%)となった。プラス成長は2四半期連続であり、日本経済が緩やかな持ち直しを続けていることを再確認させる結果であった。2015年1-3月期の結果を需要項目別に見ると、個人消費は前期比+0.4%と3四半期連続で増加し、緩やかな持ち直しが続いている。家計の雇用・所得環境の改善を背景に、実質雇用者報酬が同+0.6%と3四半期連続で増加したことなどが、個人消費の増加に寄与した格好。住宅投資は前期比+1.8%と4四半期ぶりの増加。設備投資は前期比+0.4%と4四半期ぶりの増加となり、これまでの減少傾向から持ち直す動きがみられた。公共投資は前期比▲1.4%と減少。輸出は前期比+2.4%と3四半期連続で増加し、輸入についても内需の持ち直しに沿う形で前期比+2.9%と3四半期連続で増加した。輸入の押し下げ寄与が拡大した結果、外需(純輸出)の寄与度は同▲0.2%ptと小幅ながらも4四半期ぶりのマイナスとなった。

景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2014				2015				(前月差)
	11	12	1	2	3	4	1	2	
合計	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6			+1.4
家計動向関連	39.5	44.2	43.9	48.4	50.9	53.2			+2.3
小売関連	37.6	42.5	42.9	48.0	48.9	53.5			+4.6
飲食関連	38.6	45.1	39.7	49.4	55.0	47.7			-7.3
サービス関連	44.0	47.3	46.6	49.1	54.7	53.8			-0.9
住宅関連	39.1	44.8	46.6	48.1	47.8	52.7			+4.9
企業動向関連	44.6	46.6	46.7	51.1	52.7	52.8			+0.1
製造業	44.9	46.3	45.5	50.9	50.9	50.3			-0.6
非製造業	44.5	46.6	47.6	51.2	54.0	54.6			+0.6
雇用関連	47.6	49.0	54.8	59.1	59.4	58.1			-1.3

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年4月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差+1.4pt上昇した。横ばいを示す50を上回り、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同+2.3ptと上昇。内訳を見ると、飲食関連DI(同▲7.3pt)、サービス関連DI(同▲0.9pt)は低下したものの、小売関連DI(同+4.6pt)、住宅関連DI(同+4.9pt)の改善が全体を押し上げた。小売関連DIの内訳を見ると、百貨店(同+12.3pt)は、客単価の上昇に加え外国人旅行者による売上の増加を好感したとみられる。一方、乗用車・自動車整備品販売は同▲5.0ptと低下した。軽自動車税の増税による新車販売台数の減少が影響した模様だ。企業動向関連DIは同+0.1ptと小幅に上昇した。内訳をみると、非製造業は同+0.6ptとなり堅調な推移を続けているが、製造業が同▲0.6ptと低下した。足下で生産が低調であることが影響した可能性がある。雇用関連DIは同▲1.3ptと低下した。先行き判断DIは同+0.8ptと上昇した。内訳項目を見ても、家計動向関連DI(同+0.8pt)、企業動向関連DI(同+1.1pt)、雇用関連DI(同+0.8pt)のすべてが改善しており、良好な内容であった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2015	5	25	貿易統計	輸出金額	4月	前年比	%	+ 8.5
		28	商業動態統計	小売販売金額	4月	前年比	%	▲ 9.7
			消費者物価指数	全国コアCPI	4月	前年比	%	+ 2.2
			家計調査	実質消費支出	4月	前年比	%	▲ 10.6
		29	労働力調査	失業率	4月		%	3.4
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	4月		倍	1.15
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	4月	前月比	%	▲ 0.8
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	4月		万戸	92.0
	6	1	法人企業統計	経常利益	1-3月期	前年比	%	+ 11.6
		2	毎月勤労統計	現金給与総額	4月	前年比	%	+ 0.0
		5	景気動向指数	一致CI	4月			109.5
			GDP二次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	+ 0.6
	8	国際収支	経常収支	4月		億円	27,953	
		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	5月		%ポイント	53.6	
	10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	4月	前月比	%	+ 2.9	
	12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	4月	前月比	%	▲ 1.0	

(出所)各種資料より大和総研作成

法人企業統計では企業の利益配分に注目

6月1日に公表される法人企業統計では、企業の利益配分に注目している。国内景気が緩やかに改善していることや円安に伴う輸出金額の増加が企業収益を押し上げている。収益の改善が人件費の増加に繋がっていれば、今後の個人消費を見通すうえで明るい材料となる。一方、設備投資に回っていれば、2014年度以降、期待を裏切り続けてきた設備投資がようやく出始めていることを確認する材料となる。このように、企業収益がどのように配分されるかは今後の日本経済の成長を占ううえで重要となるだろう。

消費関連統計の持ち直しに期待

4月統計ではこのところ停滞している消費関連統計の動向に注目している。個人消費を取り巻く環境に目を向けると、物価の下落を主因に実質賃金が増加していることに加え、消費者マインドも改善傾向が明確化しており、個人消費が増加へ向かう地合いは整っている。業界統計を見ると、軽自動車税率引き上げによる軽自動車の急減を主因に新車販売台数が低調な推移となっていることは懸念材料であるが、4月に入り季節商材の動きが活性化し始めていることなど一部に明るい傾向もみえる。また、サービス消費に関しては、1-3月期には外食サービスが堅調であったことを主因に嗜好サービスへの支出が増加傾向にあり、財消費ほどの弱さは見られない。4月の消費統計では自動車を中心とした耐久財には大きな期待はできないが、その他の財とサービス消費の増加に期待したい。

主要統計計数表

		月次統計								出典名	
		単位	2014/10	2014/11	2014/12	2015/01	2015/02	2015/03	2015/04		
鉱工業指数	生産指数	季調整	2010年=100	98.5	97.9	98.1	102.1	98.9	98.1	-	
		前月比	%	0.4	▲0.6	0.2	4.1	▲3.1	▲0.8	-	
	出荷指数	季調整	2010年=100	98.0	97.3	97.1	102.4	97.9	97.3	-	
		前月比	%	0.1	▲0.7	▲0.2	5.5	▲4.4	▲0.6	-	
	在庫指数	季調整	2010年=100	111.2	112.4	112.3	111.8	113.0	113.4	-	
前月比		%	▲0.1	1.1	▲0.1	▲0.4	1.1	0.4	-		
第3次産業活動指数	季調整	2005年=100	99.0	99.3	99.5	100.1	100.5	99.5	-		
	前月比	%	0.1	0.3	0.2	0.6	0.4	▲1.0	-		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調整	2005年=100	98.8	97.1	97.3	97.7	97.9	96.6	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	3.5	0.1	5.6	2.5	▲1.4	▲1.3	-	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲12.3	▲14.3	▲14.7	▲13.0	▲3.1	0.7	-	
貿易統計		季調整年率	万戸	88.6	87.3	88.3	86.4	90.5	92.0	-	
貿易収支		産業別	10億円	▲741.8	▲898.6	▲665.6	▲1,173.8	▲428.5	227.4	-	
通関輸出額		前年比	%	9.6	4.9	12.8	17.0	2.5	8.5	-	
輸出数量指数		前年比	%	4.8	▲1.7	3.9	11.1	▲2.1	3.2	-	
輸出価格指数		前年比	%	4.6	6.7	8.6	5.3	4.7	5.1	-	
通関輸入額		前年比	%	3.1	▲1.6	1.9	▲9.1	▲3.8	▲14.5	-	
実質消費支出 全世界		前年比	%	▲4.0	▲2.5	▲3.4	▲5.1	▲2.9	▲10.6	-	
実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲3.4	▲1.2	▲3.0	▲4.3	▲3.6	▲11.0	-	
小売業販売額		前年比	%	1.4	0.5	0.1	▲2.0	▲1.7	▲9.7	-	
商業動態統計		大型小売店販売額	前年比	%	1.0	0.7	0.6	2.0	▲12.3	-	
消費総合指数 実質		季調整	2005年=100	105.9	106.5	106.7	106.2	106.4	106.8	-	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.1	▲0.2	0.9	0.6	0.1	0.0	-
労働力調査 完全失業率		所定内給与(事業所規模5人以上)	季調整	%	▲0.2	▲0.4	▲0.2	0.2	0.0	0.2	-
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調整	%	3.5	3.5	3.4	3.5	3.4	-	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.9	2.7	2.5	2.2	2.0	2.2	-
国内企業物価指数		先行指標 CI	2010年=100	104.8	104.5	105.6	105.6	105.3	106.0	-	
景気動向指数		一致指数 CI	2010年=100	110.8	110.4	111.3	113.3	110.7	109.2	-	
景気ウォッチャー調査		現状判断DI	%ポイント	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	
		先行判断DI	%ポイント	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	

(出所)各種統計より大和総研作成

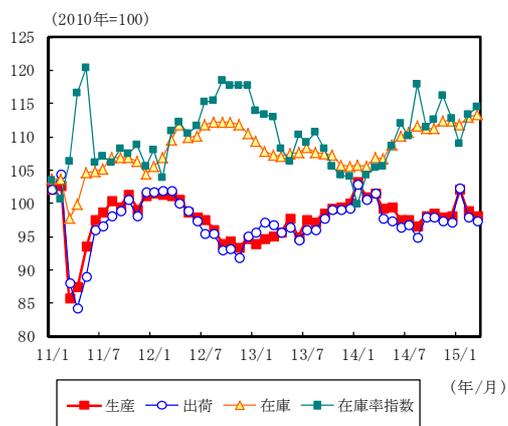
		四半期統計						出典名	
		単位	2014/06	2014/09	2014/12	2015/03			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲1.8	▲0.5	0.3	0.6	-	
		前期比年率	%	▲6.9	▲2.1	1.1	2.4	-	
		家計最終消費支出	前期比	%	▲5.1	0.3	0.4	0.4	-
		民間住宅	前期比	%	▲10.8	▲6.4	▲0.6	1.8	-
		民間企業設備	前期比	%	▲5.2	▲0.1	0.0	0.4	-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	1.3	▲0.7	▲0.2	0.5	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.2	0.3	0.1	-
		公的固定資本形成	前期比	%	0.7	1.6	0.1	▲1.4	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.0	1.6	3.2	2.4	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲5.2	1.1	1.4	2.9	-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲2.8	▲0.6	0.0	0.8	-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	1.1	0.1	0.3	▲0.2	-
		名目GDP		前期比	%	0.0	▲0.6	0.7	1.9
	GDPデフレーター		前期比年率	%	▲0.1	▲2.6	2.8	7.7	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.2	2.1	2.4	3.4	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	1.1	2.9	2.4	-	-	
	設備投資	前年比	%	4.5	7.6	11.6	-	-	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	1.9	5.6	3.9	-	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	13	12	12	-
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	13	16	19	-
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	▲1	1	1	-
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	0	▲1	3	-
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	1	0	-
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲6	▲8	▲9	▲10	-	

(注)日銀短観は2014年10-12月期までは旧サンプルベース。

(出所)各種統計より大和総研作成

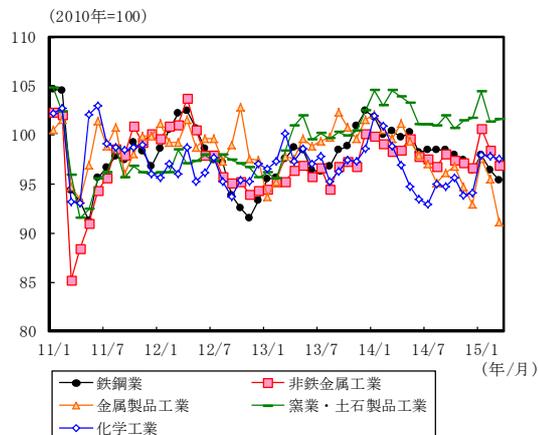
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



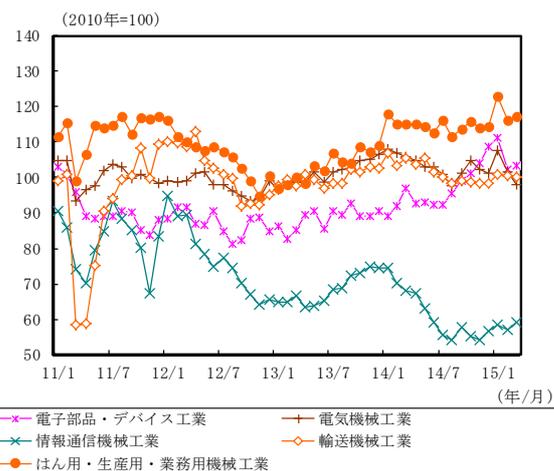
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



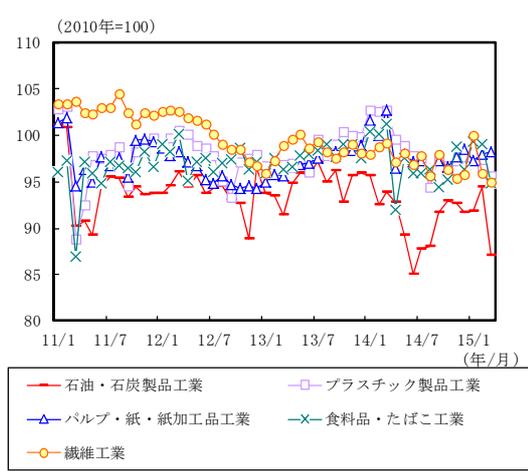
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



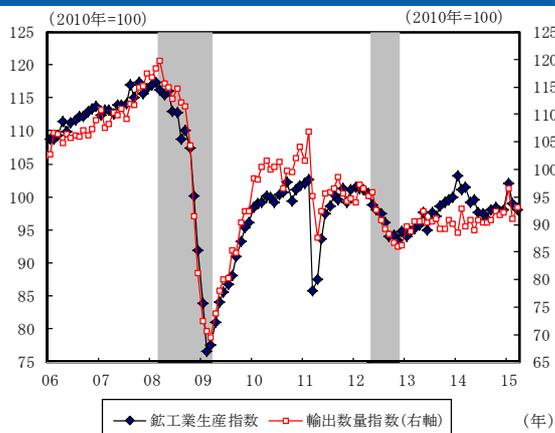
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



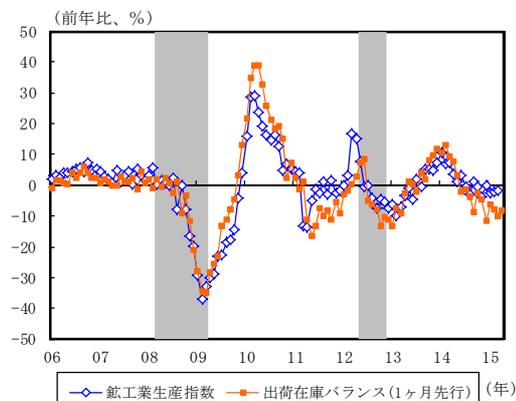
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

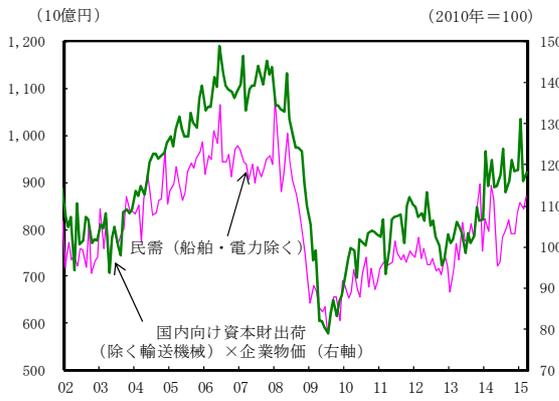
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

機械受注と資本財出荷



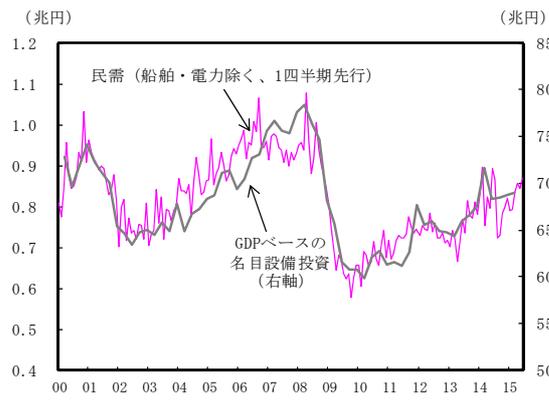
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



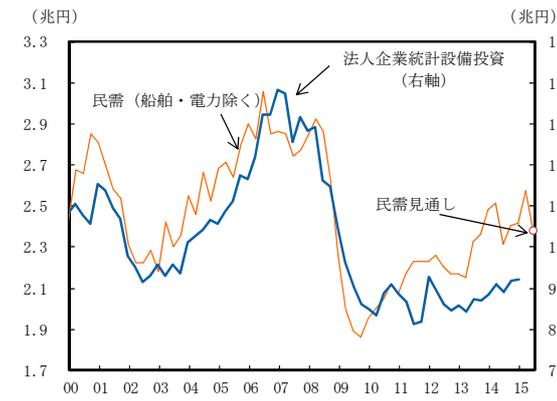
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



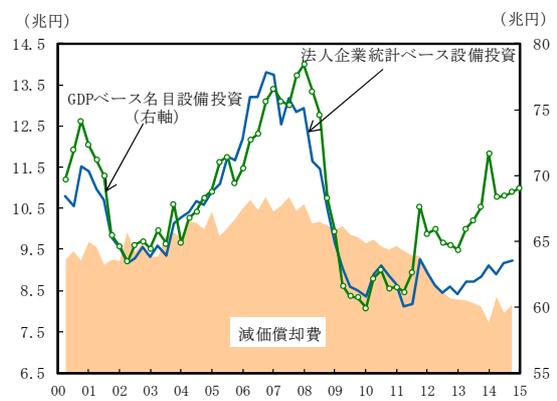
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

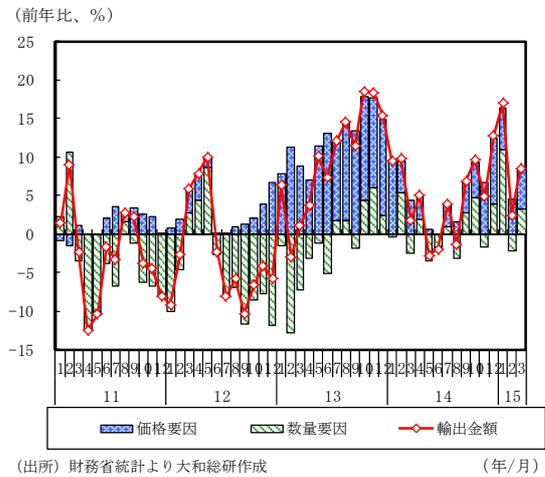
設備投資と減価償却費



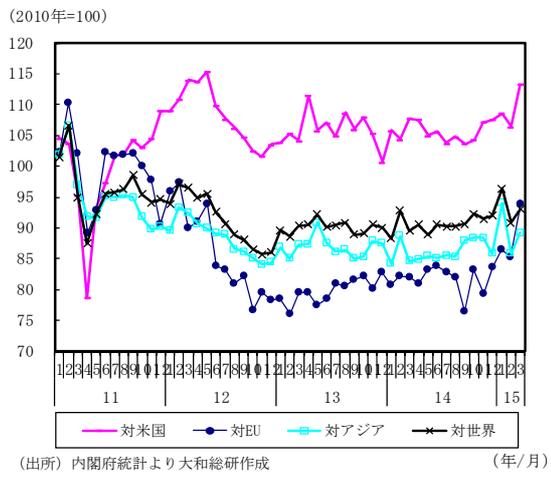
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

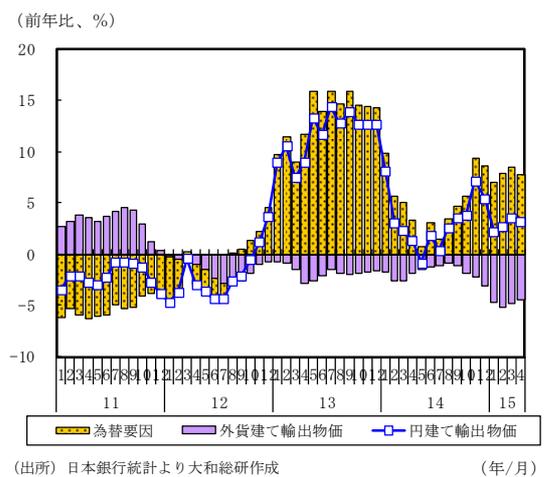
輸出の要因分解



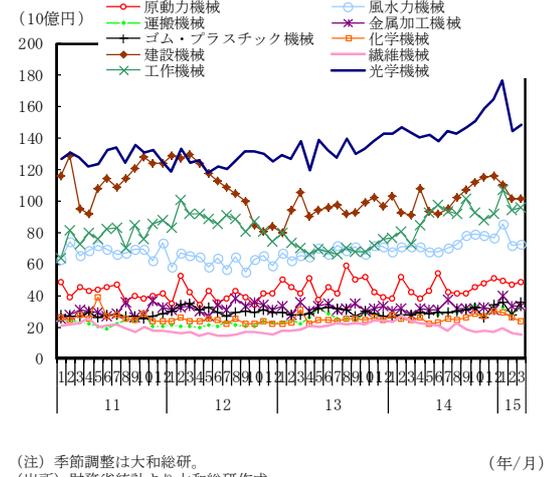
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



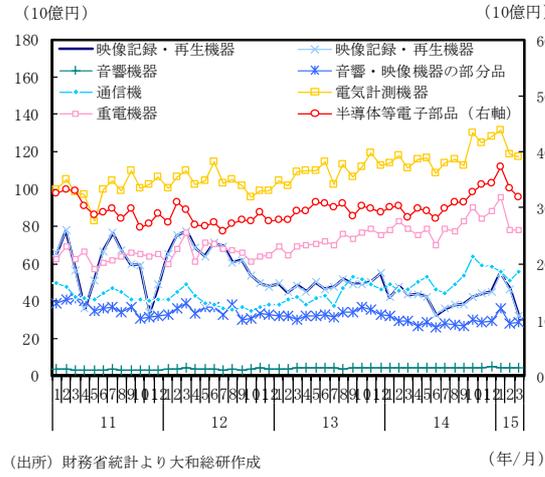
輸出物価の要因分解



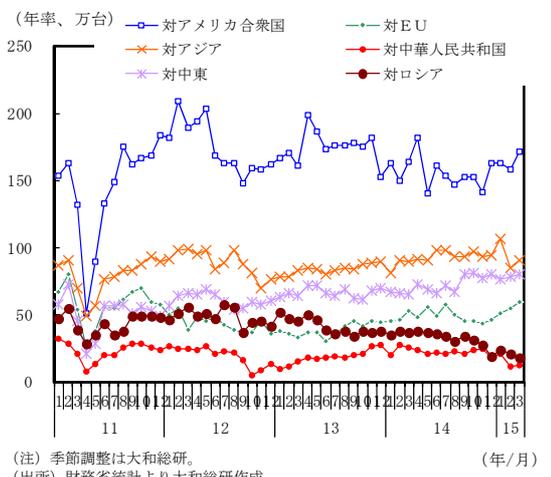
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

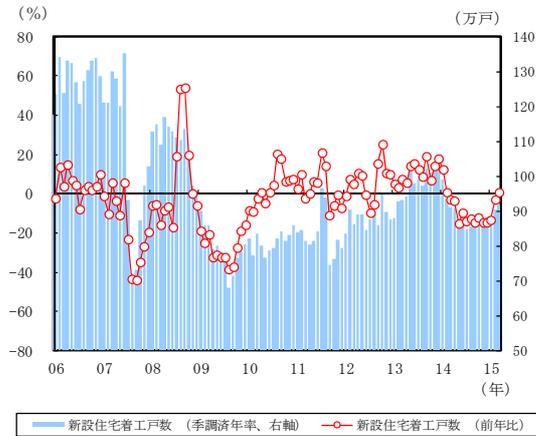


相手国・地域別自動車輸出台数



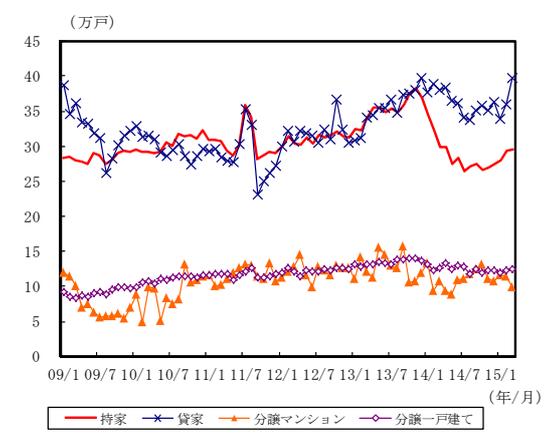
住宅

新設住宅着工数



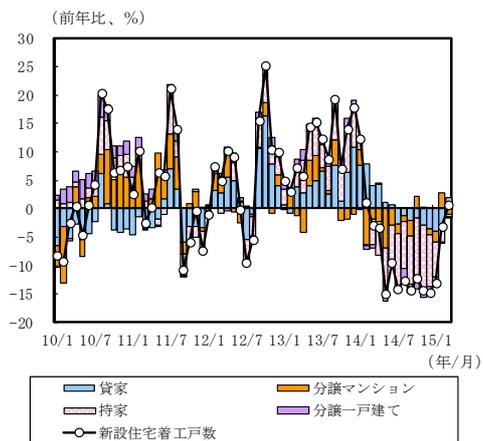
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別推移



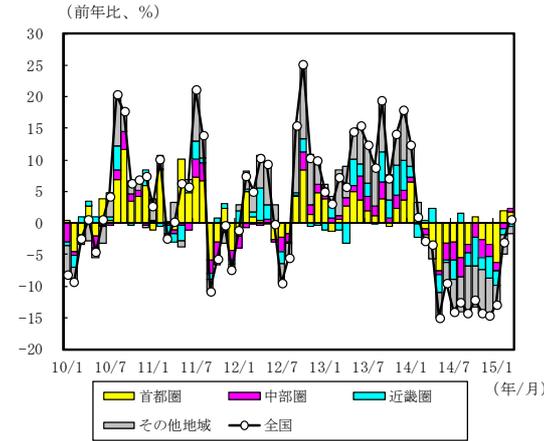
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別寄与度



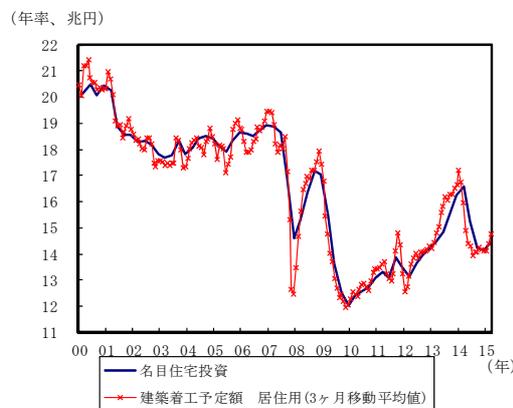
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

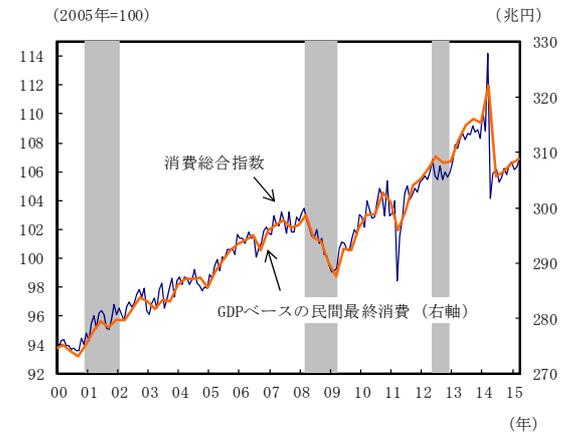
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

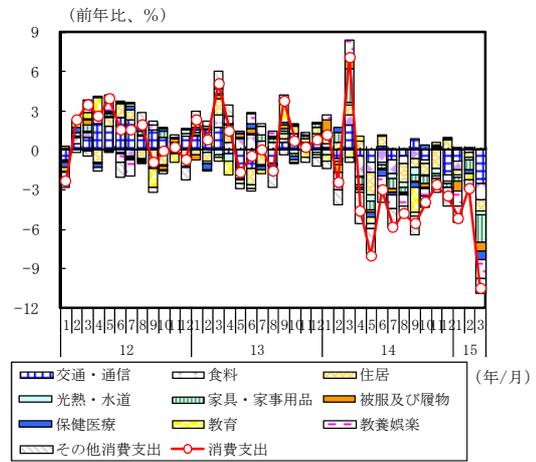
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



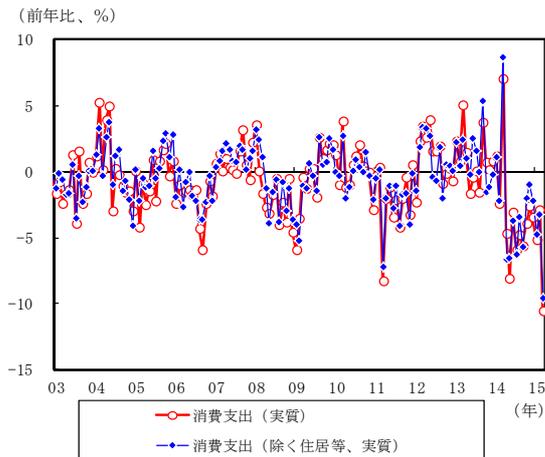
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



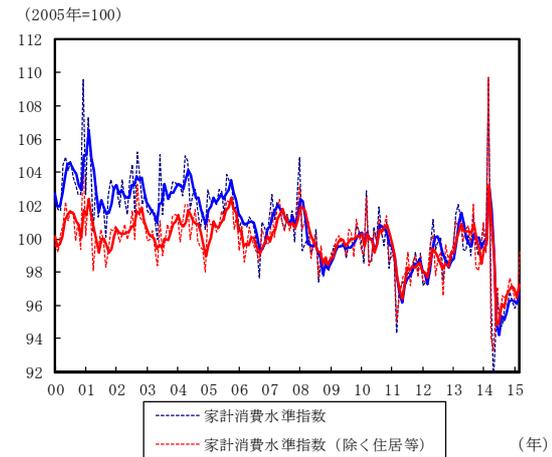
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



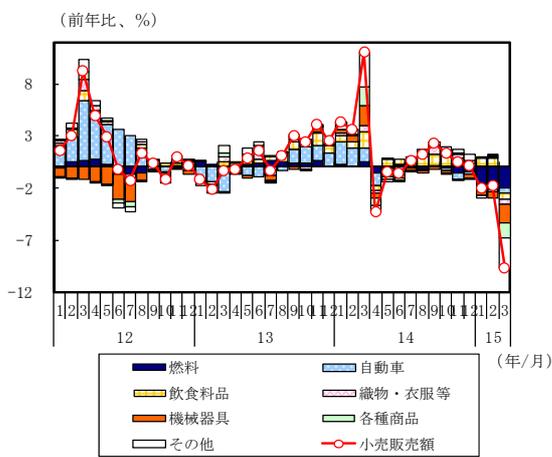
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



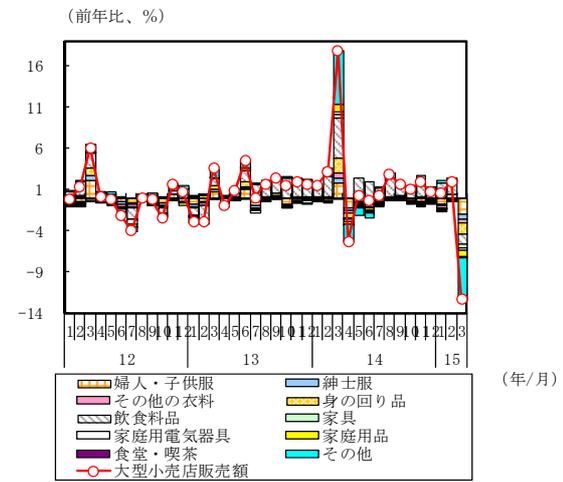
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

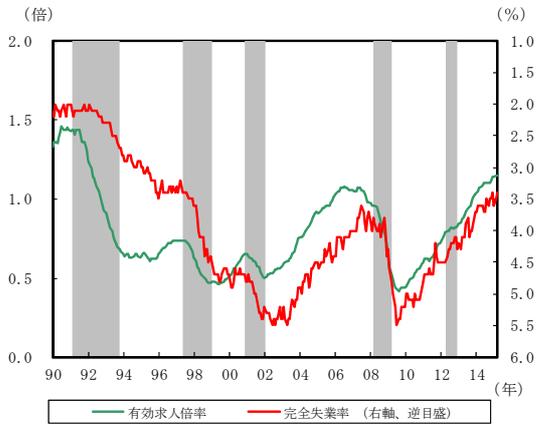
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

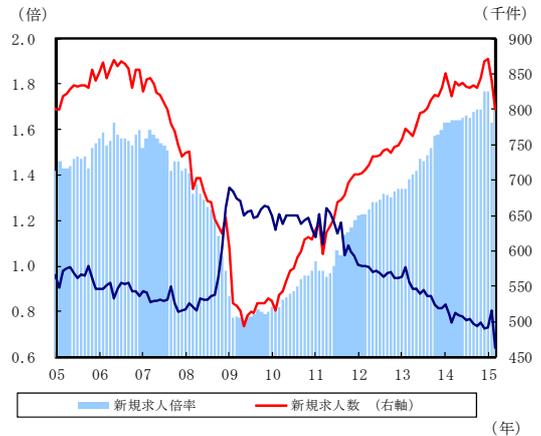
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



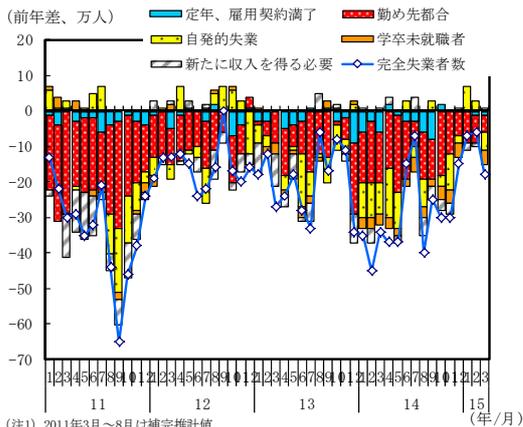
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



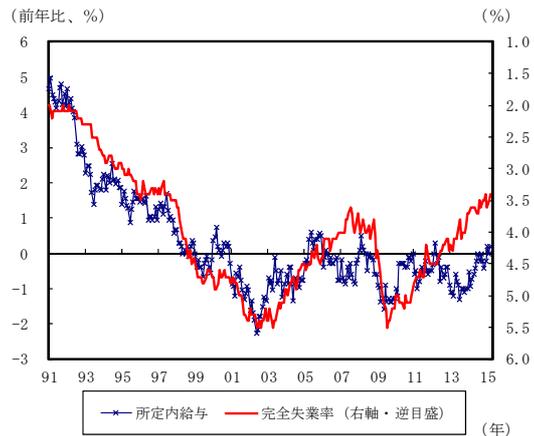
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



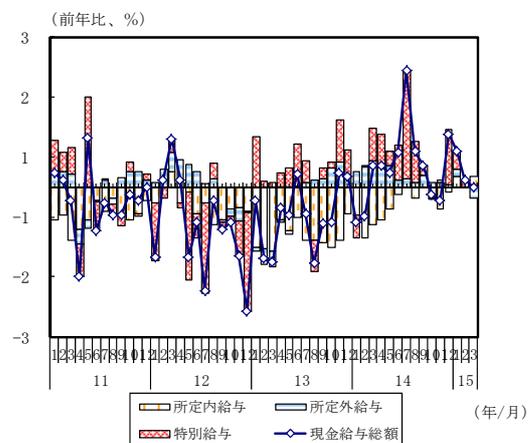
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



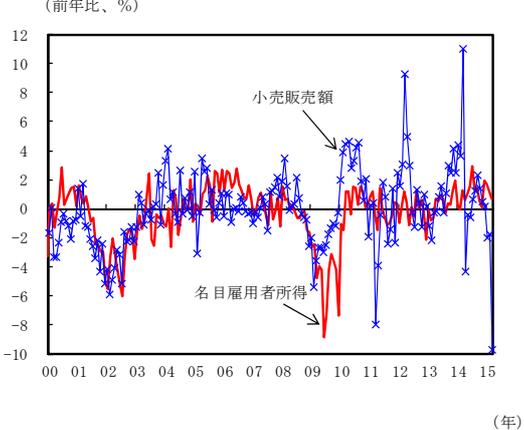
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

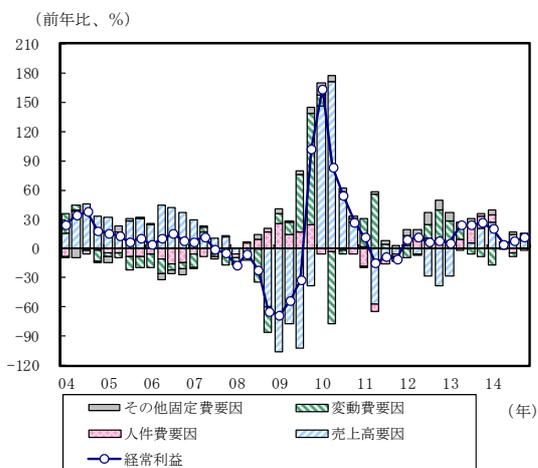
小売販売額と雇用者所得



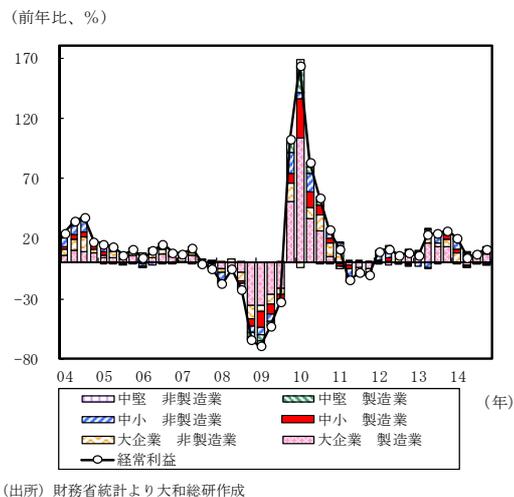
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

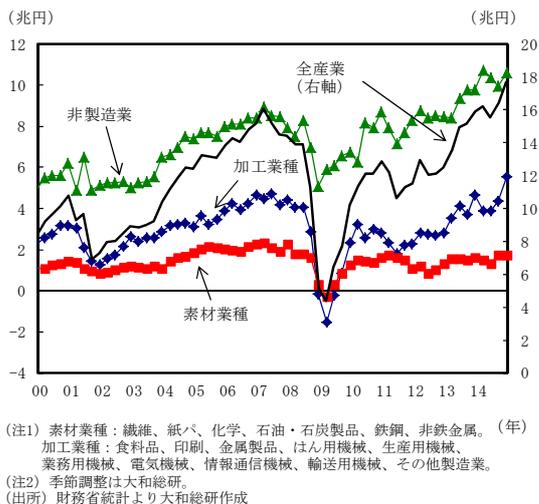
経常利益の要因分解



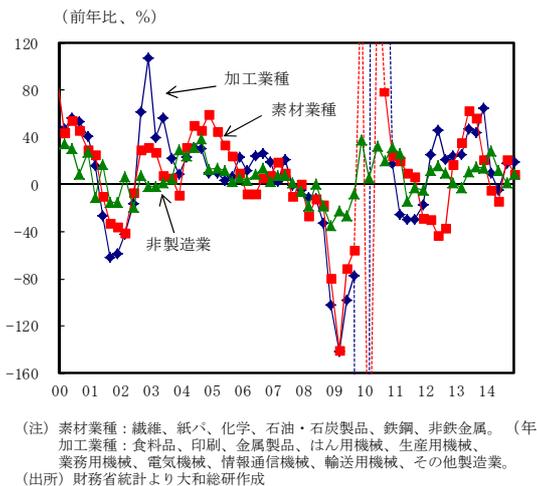
経常利益 規模別業種別寄与度



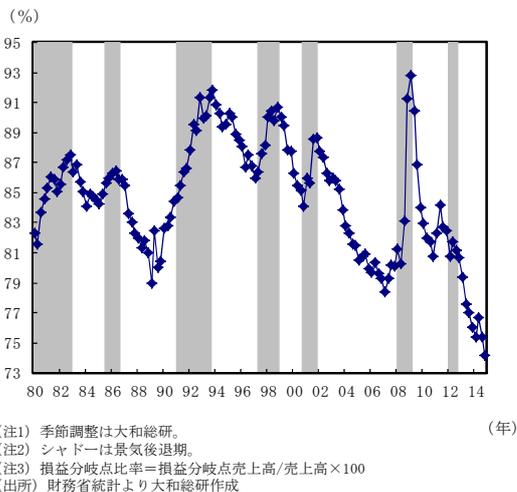
業種別経常利益 全規模全産業



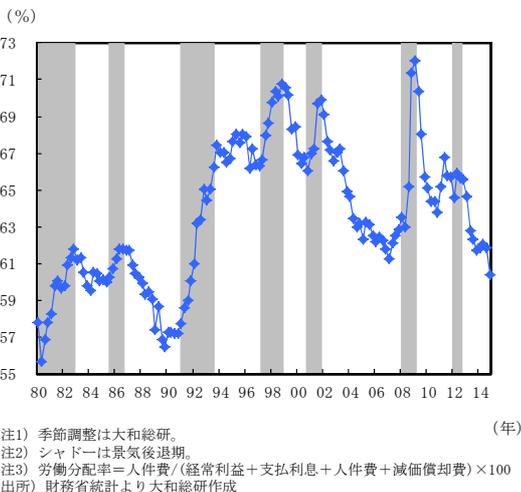
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

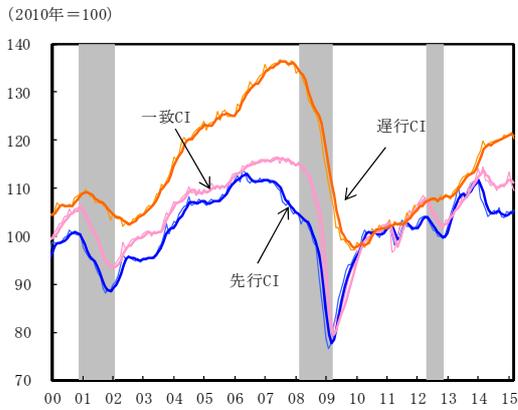


労働分配率の推移



景気動向

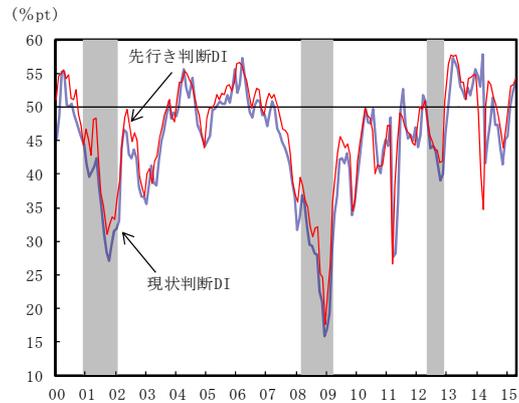
景気動向指数の推移



(年)

(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

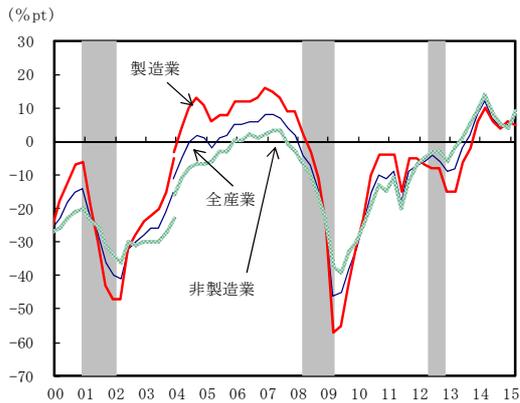
景気ウォッチャー調査



(年)

(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

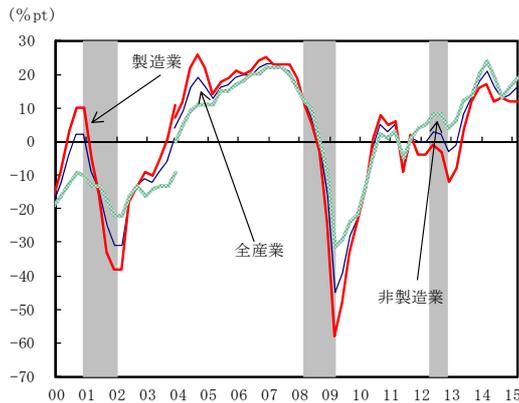
日銀短観 業況判断DI 全規模



(年)

(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

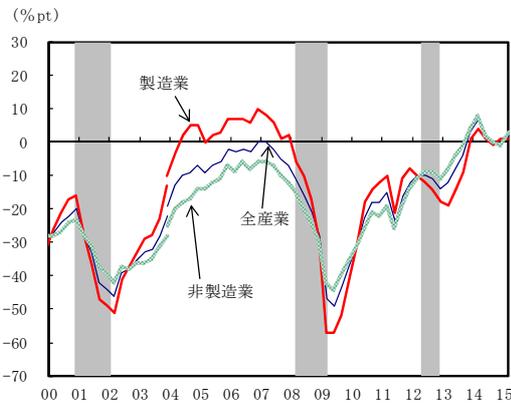
日銀短観 業況判断DI 大企業



(年)

(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業



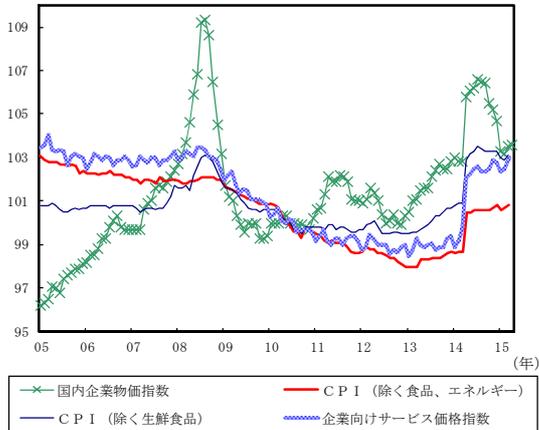
(年)

(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

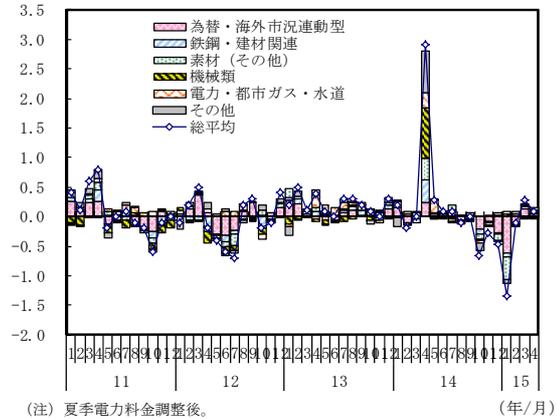
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

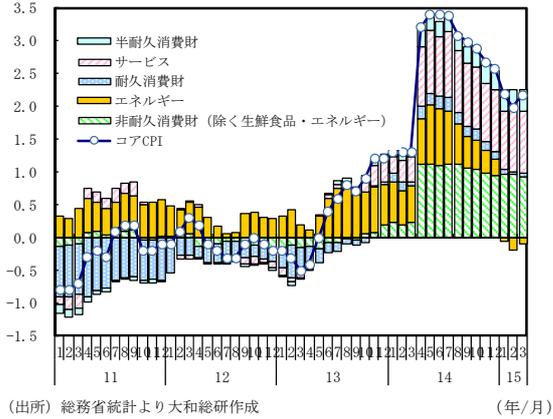
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

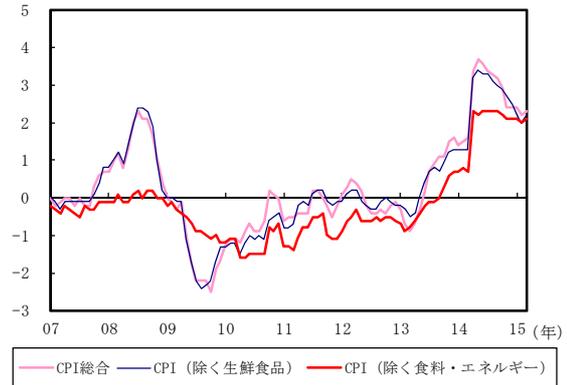
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成